

ケインズ経済学の意義

美濃口 武雄

序説

ケインズの『一般理論』が一九三六年に出版されてからしばらく、革命宣言の書としての、この「新しい経済学」は、経済学者の考え方をそれこそ急激に変えていった。その影響力の強さ、普及の速さは、一八七〇年代の「限界革命」の比ではない。当時を回顧して、サミュエルソンはこういつている。「一般理論が世に出たとき、年令三五歳以下の学者のほとんどは、南海諸島の孤立部落民を襲った疫病にかかるように、それに感染した。五〇歳以上の学者は免疫で、三五歳から五〇歳までの中間の年令にある学者は、知らず知らずのうちに感染した。⁽¹⁾」ケインズ経済学の革命的意義は、当時の評価にしたが

えば、セイの法則を否定し、有効需要の原理をうちたてることによって、完全雇用均衡を特殊ケースとして包含する、雇用の「一般理論」を展開し、不完全雇用均衡成立の理論的可能性を明らかにしたところにある。しかし、このようなケインズ経済学の意義が容認されたのは、『一般理論』刊行後ほぼ二〇年くらいまで、すなわち、クラインの『ケインズ革命』、ハリスの『新しい経済学』、ダイラードの『J・M・ケインズの経済学』、ハンセンの『ケインズ経済学入門』などが出版された頃までであった。以後、急速に評価が変わってくる。たとえば、『一般理論』出版後二〇年を記念して書かれた論文において、シュレジンガーは次のようにこの二〇年の間における評価の変遷をつたえている。「ケインズのオリヂナルな命

題は、前任者達についての少なからざる誤解にもとづいて「もはや今日では「それらの命題は存在しないといってもよいほどに制限されている。」⁽²⁾こうした評価は、その後ますます一般化してゆき、今日では、レオン・フーヴッドのように、ケインズ経済学を新しい視点から再評価しないかぎり、「適切ないい方をすれば、ケインズ理論などというものは存在しないのであり、ともかくもそれは大学院の理論コースに役立ちうるようなしろものではない」といわざるをえない。ここに至っては、ケインズ経済学の当初の意義は完全に失なわれたというほかないのである。

では、なぜにケインズ経済学はその意義を失なってしまったのであろうか。それは、当初、ケインズにより批判された古典派経済学が、『一般理論』出版後ほぼ二〇年の間に再構築され、この再構築された新古典派体系の一部としてケインズ経済学が包摂されてしまったからにほかならない。いいかえれば、ケインズ革命に対する反革命が成功したのである。この反革命に対し、今日、クラウアー、レオン・フーヴッド、宇沢などにより反・反革命が展開されつつあるが、それが勝利を収めるには新古典

派経済学全体の批判的検討が必要であり、なおかなりの時間を要するであろう。反・反革命は実は近代経済学の危機と深くかかわっているのであって、反・反革命が成功するか否かは、近代経済学の危機をのりこえることができるか否かと同義であり、きわめて本質的な問題である。

本稿は、右のようなケインズ経済学の現状をふまえて、以下の三点を課題としている。第一には、ケインズ経済学がいかなる意味で新古典派体系に包摂されてしまったのかを明らかにすること。第二には、新古典派体系はいわゆるケインズ経済学の成果をことごとく吸収してしまったものであるので、ケインズ経済学のそもその意義を評価するために、オリヂナルな古典派体系とオリヂナルなケインズ体系を比較すること。そして最後に、レオン・フーヴッドなどのケインズ経済学の再評価の試みに批判を加えつつ、ケインズ経済学の意義を再検討することである。

(1) Paul A. Samuelson, "The General Theory", *Econometrica*, July 1946. Reprinted in *Keynes' General Theory*, edited by Robert Lekachman. Macmillan, 1964. pp. 315-6. なお訳は、宮崎義一『近代経済学の史

的展開』による。

- (2) James R. Schlesinger, "After Twenty Years: The General Theory", Q. J. E. Nov. 1956, p. 581.
 (3) Axel Leijonhufvud, Keynes and the Classics, I. E. A. Occasional Paper 30, p. 19.

一 ケインズ体系と新古典派体系

新古典派の立場からのケインズ体系の叙述については、ケインズ『一般理論』出版、満三〇年を記念して我国で刊行された『ケインズ以後の経済学』（日本経済新聞社、一九六六年）における、安井琢磨「ケインズとケインズ以後の経済理論」が最良のものの一つであろう。この論文において安井氏は、「ケインズ経済学は今日の新古典派経済学の一部として包摂されつつあるというのが私の立場である」と明言されており、この意味でも本節の展開には好都合である。

ところで、マクロ経済学の体系は、大ざっぱにいえば次の三つの方程式で示すことができる。

$$(1) M=L(i) \rightarrow i$$

$$(ii) i=m \rightarrow I$$

$$(iii) I+C(Y)=Y \rightarrow Y$$

ここで M は貨幣供給量、 $L(i)$ は投機的動機にもとづく貨幣需要量、 i は利率、 m は資本の限界効率、 I は投資、 C は消費、 Y は国民所得である。諸量はすべて名目値である。

三つの方程式のうちの第一のものは、貨幣市場の需給バランスから利率が決まることを、第二のものは、内部収益率である資本の限界効率と機会費用としての利率とが均等するところで投資が決まることを、そして第三の方程式は、こうして決まった投資と消費と和として支出国民所得が与えられることを物語っている。

しかし現代の標準的解釈では、マクロ経済学の体系は、このような因果論的決定体系ではなく、財貨市場の均衡をあらわす IS 曲線と、貨幣市場の均衡をあらわす LM 曲線による同時決定体系ないし一般均衡体系としてとらえられている。すなわち、

$$S(i, Y) = I(i, Y) \quad (1)$$

$$M = L(i, Y) \quad (2)$$

但し、ここでは S は貯蓄である。この二つの方程式は、貯蓄関数、投資関数および流動性

選好関数が与えられると、均衡所得水準と均衡利子率とが同時に決定されることを示している。さて、(1)、(2)を実質単位で表示するために物価水準 p でデフレートしよう。そうすると、

$$S(i, y) = I(i, y) \quad (1)$$

$$\frac{M}{p} = L(i, y) \quad (2)$$

但し y は実質国民所得である。

右の二つの式がいればマクロ経済学の体系のいわば核心であるが、ここから決まってくる国民所得は消費支出と投資支出の和としての支出国民所得であり、いわば最終需要の面から規定された国民所得である。したがって、これだけでは理論は完結しない。なぜなら、この需要に見合うべき供給面、すなわち生産国民所得決定の体系を欠いているからである。しかし、ケインズの総供給関数は明確に規定されていないので、クラインにしたがひ、以下の体系をもって供給面があらわされるとしよう。

$$y = f(N) \quad (3)$$

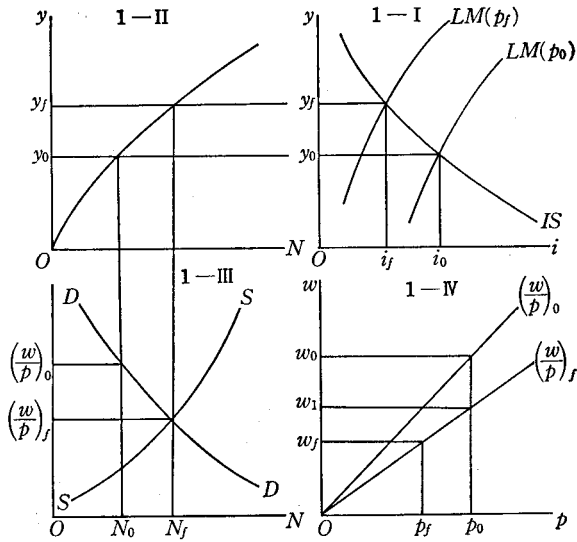
$$\frac{w}{p} = f'(N) \quad (4)$$

$$N = g\left(\frac{w}{p}\right) \quad (5)$$

ここで N は雇用量、 w は貨幣賃金率である。方程式(3)は生産関数、(4)は労働需要関数、(5)は労働供給関数であって、(4)、(5)から雇用量が決まると、(3)よりこの雇用量のもとの生産国民所得が与えられる。

以上の五つの方程式は、ケインズの攻撃をうけて再構築された新古典派体系であり、オリヂナルなケインズ体系ともいふべき、方程式群(i)―(iii)とは、次の二点でちがひがある。第一に、ケインズ体系では、有効需要の大きさによって供給が決まると想定されているために、供給側の体系が欠如しているのに対し、新古典派体系では供給側の体系が独立に与えられている。第二に、ケインズ体系では、市場間の相互依存性が考慮されておらず、個々の市場の部分均衡分析に終わっているのに対し、新古典派体系では、貨幣市場、財市場、労働市場が有機的に関連しあう一般均衡体系になっている。右の相異点を念頭においたうえで、以下、五つの方程式を用いて、ケインズ体系がいかに新古典派体系の一部として包摂されているかを検討しよう。

新古典派体系



(1) 新古典派体系

新古典派体系においては、五つの方程式の(1)―(2)から決まる支出国民所得と、(3)―(5)から決まる生産国民所得とがくいちがったとき、賃金や物価や利子率などの諸価格が伸縮的に機能して需給の不一致が解消され、つねに完全雇用均衡が保証される。

まず、物価 p が p_0 に与えられた状況から出発しよう。このとき、方程式体系(1)―(2)より i_0 と y_0 が決まる。さて y_0 のもとでの雇用量は 1―II 図より N_0 であり、これに対応する実質賃金は 1―III 図より $(w/p)_0$ である。だが、この実質賃金のもとでは、労働の需要は供給以下であり、需給ギャップにおうずる失業が存在している。ところで、このとき貨幣賃金は $(w-p)_0$ に p_0 を乗じた w_0 の水準にあるが、失業の圧力は労働者間の競争をひきおこし、貨幣賃金を低下させてゆく。その低下は完全雇用の実現するまで、すなわち物価の方は p_0 のままとすると、この物価水準のもとで、 $(w-p)_f$ が実現するまで続くであろう。このときの貨幣賃金を 1―IV 図における w_1 としよう。右の結果、雇用は完全雇用水準 N_f 、産出量はこれにおうじて y_f となる。

だが、このとき、物価はいぜん p_0 であるから、方程式体系(1)―(2)から決まる有効需要はいぜんとして y_0 であり、その結果、生産国民所得 y_f と支出国民所得 y_0 との間にギャップが生じ、この場合、供給が過剰となる。しかし供給が需要をうまわったとき、新古典派体系では価格が伸縮的に機能するから、需給バランスが回復するまで、

物価は低下するであろう。このときの物価を p' としよう。この結果、LM 曲線は 1—I 図において $LM(p')$ の位置に移動し、かくして生産国民所得と支出国民所得とが均等になる。ただし、この過程において p の低下とともに、実質賃金はふたたび完全雇用を実現する水準をこえてしまうから、労働市場において、さらに 1—IV 図のように、 w から w' までの貨幣賃金の下落がみられるであろう。

要約すれば、右の新古典派体系においては、生産国民所得が支出国民所得をこえるならば、先ず労働市場で貨幣賃金が低下し、次に財市場で物価が下落するとともに、貨幣市場で利子率が低下することによって、生産国民所得と支出国民所得とのバランスが維持されるのである。

かくして、賃金、価格、利子という諸価格の伸縮的機能が保証されるかぎり、不完全雇用均衡成立の論理的必然性はまったくないといえよう。

したがって、右の新古典派体系と比較される、いわゆるケインズ体系においては、こうした諸価格が伸縮的に機能しないか、またはその働きの妨げられるような経済状況が存在しなければならぬ。

(甲) ケインズ体系

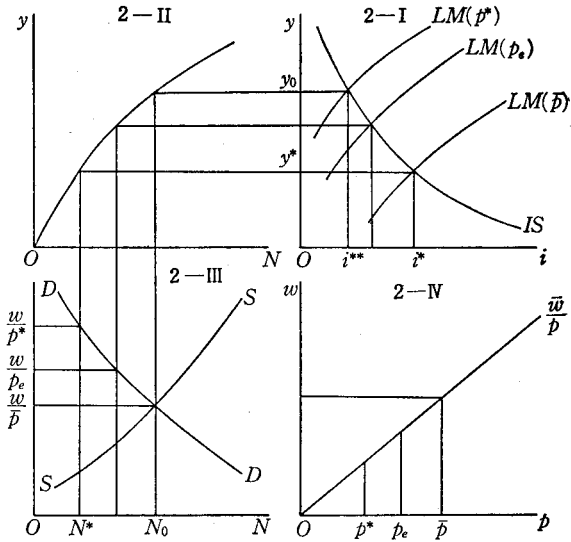
ここでケインズ体系というとき、それは決してオリヂナルなケインズの体系を意味するものではないことに注意すべきである。ここでのケインズ体系は新古典派経済学の体系に包摂されたところのケインズ体系であり、特殊な用語法にしたがっている。

(i) 貨幣賃金の硬直性

新古典派体系では、価格の伸縮的な作用により完全雇用が保証されたのであるから、もし不完全雇用均衡が成立しうるとすれば、論理的にはそれは賃金、利子、物価などが伸縮性を失なっているか、または仮りに伸縮性を保ったとしても、それが効果を発揮しえないような経済状況におかれているかのいずれかであろう。そこで、最初に、貨幣賃金が硬直的な場合を考察しよう。ただし、以下において財市場では完全競争の条件がみたされており、物価はフレキシブルに動く想定する。よって体系そのものは新古典派体系であり、ここでは貨幣賃金が硬直的だという理由だけで、ケインズ体系と名づけられている。

さて、先の方程式体系のうちの (3) — (5) により、賃金が w のとき、労働市場での需給均衡、すなわち完全雇用が

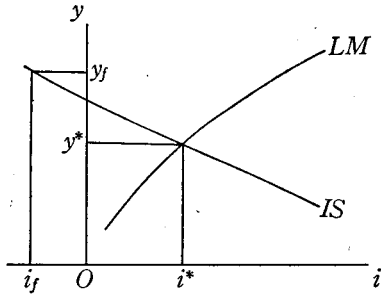
ケインズ体系



保証されるような水準に実質賃金、雇用量、産出量が決まったとしよう。このときの雇用量を N_0 、産出量を y_0 とする。実質賃金は、貨幣賃金が w で硬直的であるいじょう、物価水準が 2-III 図のように \bar{p} に決まらなければならぬ。ここで \bar{p} を方程式 (2) に代入すると、2-I 図より利子率 i^* と有効需要 y^* が決まる。ところが、この有

効需要 y^* と、先に供給側の体系から決まった供給量 y_0 とは一致する必然性はない。そこで、図のように、供給量 y_0 が需要量 y^* をこえたとしよう。すなわち、生産国民所得が支出国民所得をうまわったとするのである。このとき賃金が硬直的でも、物価が伸縮的に機能すれば、当然、物価は下がるものと期待してよい。このとき、どの程度物価が需給バランスをとるべく下がるかは、次のようにすればわかる。すなわち、完全雇用下の産出量 y_0 を (1) 式と (2) 式に代入し、 y_0 を所与とする代わりに、利子率 i と物価水準 p を変数とみなして方程式を解くのである。いまこの解を i^* と p^* としよう。物価が p^* に下がった結果、需給均衡は回復するであろうか。

この体系では、賃金は w で硬直的である。したがって、物価が p^* に下がると実質賃金が高まってしまふ。そこで物価の低下は、一方において Γ 曲線を上方にシフトさせ、利子率の下落をひきおこして、投資支出すなわち有効需要を高めることに役立ちはあるが、他方、供給側に目を転ずると実質賃金を引上げることによって雇用を減退させ、生産を縮小させるのである。そうすると、完全雇用を保証する物価水準 \bar{p} のもとでは、供給が需要を



こえるのに対し、需給バランスを回復すべく物価が p^* に低下すると、反対に、需要が供給をこえてしまう。したがって需給を均衡させる物価水準は \bar{p} と p^* との中間になければならず、いまこれを p_0 とすれば、図からよみとれるように、このときの生産国民所得は、もはや完全雇用を保証するものではない。

すなわち、新古典派体系からみたケインズ体系においては、賃金が硬直的であるために、財市場で物価が下落しても、それは労働市場の需給不均衡を拡大し、過少雇用均衡に追いやるとみなされるのである。不完全雇用均

衡が成立するのは、かくて賃金が下らないからであるが、次の二つのケースは、かならずしも諸価格の非伸縮性を想定するものではない。むしろ、それは価格の伸縮機能が妨げられるような特殊な経済状況を想定するもの

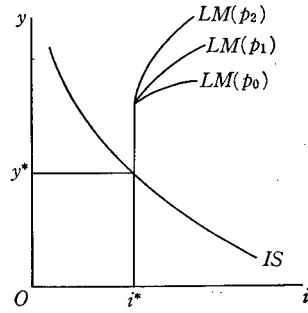
である。

(ii) 貯蓄関数・投資関数の利子非弾力性

貯蓄・投資が利子率の変化に非感応的だとすると、図のように IS 曲線はほぼ水平である。このとき、(3)―(5)の供給側の体系から、完全雇用産出量 y_0 をもとめ、これを(1)式に代入したとき、この方程式は経済学的に意味のある利子率の解をもたない可能性がある。すなわち図で示されるように、 y_0 のもとでは、利子率は i_f であり、これは負の水準になってしまう。このような場合には、物価や賃金がいかに変化しようとも、利子率がマイナスになりえないいじょう、明らかに完全雇用は成立しえない。

(iii) 完全利子弾力的な流動性選好関数

完全利子弾力的な流動性選好関数とは、利子率もはやこれ以下には下ることない下限に達しており、債券の価格の上昇が絶対に予想されないために、資産がすべて貨幣の形態で保有される状態を物語っている。いわゆる流動性トラップにおち入った状態である。このときには、いかに物価が伸縮的に機能しても、実質貨幣量の増加はすべて遊休残高として保有され、利子率にはなんの変化も生じない。



いま、所与の物価水準を p_0 として、 $LM(p_0)$ と IS が図のように交わっていたとしよう。有効需要からみた均衡所得水準は y^* である。これが、(3)―(5)の体系から決まってくる y^* とくらべて、より低い水準にあったとしよう。このとき財貨の売れ残りが生ずるから、物価水準は下がる。ところが LM 曲線のシフトは、 $LM(p_1)$ 、 $LM(p_2)$ という具合におこるだけで、利率は変化しないから、投資も増加せず、有効需要は y^* のまま不変である。よって供給もこの水準に抑えられ、不完全雇用均衡が成立する。

以上みてきたように、新しく構築された新古典派体系においては、不完全雇用均衡の成立するケースは、貨幣賃金が硬直的であるか、貯蓄・投資関数が利子非弾力的であるか、ないしは流動性選好関数が完全利子弾力的であるかのいずれかの場合にかぎられるのであり、特殊な場合でしかない。このうち、賃金が硬直的であるがゆえ

に失業の発生することは、すでに古典派によって指摘されていたから、ケインズ経済学の立場から新たに不完全雇用均衡の成立を主張できるのは、諸関数が特殊な性質を与えられるときにかぎられるのである。ケインズの雇用の『一般理論』は、このような意味において、新古典学派の『一般理論』の『特殊理論』でしかないのである。だが、ここでの新古典派体系は、あくまでもケインズ以後新たに構築されたものであり、流動性選好関数にしても投資関数にしても、すべてケインズが開発した分析上の武器をとりこんでいる。物価の変化が実質貨幣量の变化をつうじて利率におよぼす効果も、すでにケインズが主張していることであり、別に新しい観点ではない。そうなると、ケインズの『一般理論』を用いて、『一般理論』が『一般理論』ではないことを論証しようという印象さえ与えるのであって、まことに奇妙としかいいようがない。そこで次に、オリジナルなケインズ体系とオリジナルな古典派体系とを比較することにより、ケインズ経済学の意義を検討してみたい。

二 ケインズ体系と古典派体系

ケインズ革命以後、再構築された新古典派モデルは、前節で指摘したように、革命以前の古典派モデルとはちがって、いわゆるケインズ経済学の成果をすべて吸収してしまっている。したがって、ケインズ経済学が再構築された新古典派体系に包摂されてしまったという主張は、半ば当然のことといえよう。しかし学史家の立場からみれば、これはいささか不当な評価といわざるをえない。なんととなれば、ケインズ革命は、一つには従来の古典派経済学にはなかった新しい経済分析の武器を経済学に導入したことにその意義を認められてしかるべきだからである。そこで本節では、ケインズ革命当時にたちもどって、古典派モデルとの比較において、ケインズ体系の意義を検討してみよう。

ただ、古典派体系といっても、当時、確立されたマクロ経済学の体系が古典派にあったわけではないから、しよせんはそれは「ワラ人形」にしかすぎない。本節では、アクリーにしたがって古典派体系をとりあげることによよう。アクリーは、*Macroeconomic Theory*, London, 1961. の一五七頁に、古典派体系を次の七つの方程式体系によって示している。記号は前節と同じである。

$$\begin{aligned}
 (1) \quad & y = f(N) \\
 (2) \quad & \frac{w}{p} = f'(N) \\
 (3) \quad & N = N\left(\frac{w}{p}\right) \\
 (4) \quad & M = lpy \\
 (5) \quad & S = S(i) \\
 (6) \quad & I = I(i) \\
 (7) \quad & I = S
 \end{aligned}$$

これに対して、オリジナルなケインズ体系は同じ原著の一八五頁に、同じく以下の七つの方程式体系で示されている。

$$\begin{aligned}
 (1) \quad & y = f(N) \\
 (2) \quad & \frac{w}{p} = f'(N) \\
 (3) \quad & w = w_0 \\
 (4) \quad & M = lpy + L(i) \\
 (5) \quad & S = S(q) \\
 (6) \quad & I = I(i) \\
 (7) \quad & I = S
 \end{aligned}$$

さて、以上の二組の方程式体系を比較するかぎり、ケインズ体系と古典派体系のちがいは、方程式の(3)、(4)、(5)、すなわち、労働の供給関数、貨幣の需要方程式、ならびに貯蓄関数にあらわれている。もう少し具体的にいえば、

(イ) 古典派は実質賃金を変数とする労働供給関数を想定するのに対して、ケインズはこれを否定し、賃金は現行の貨幣賃金率のもとで所与とみなしている。すなわち、労働の供給は、現行の貨幣賃金率のもとで無限に弾力的である。

(ロ) 古典派は貨幣の需要方程式において、取引動機にもとづく貨幣需要しか考慮していないのに対し、ケインズはこれに、投機的動機にもとづく貨幣需要を追加している。

(ハ) 古典派は貯蓄・投資ともに利子率の関数だとするのに対し、ケインズはこのうち貯蓄関数を利子率よりも所得に依存するものとみなしている。

以上の三点について、順を追ってケインズ経済学の意義を検討しよう。

(1) 労働供給関数

ところで、古典派は、労働の需要と供給について、それぞれ次のような命題をたてていた。すなわち、需要については、実質賃金は労働の限界生産力に等しいとし、供給については、実質賃金は労働の限界不効用に等しいと想定していたのである。ケインズは、労働の需・給にかんする二つの命題のうち、需要にかんする命題はこれを承認したものの、供給にかんする命題はこれを否定した。その理由は、大量の失業者が巷にあふれている当時の現実においては、労働には苦痛がともなうから、もっと高い実質賃金が与えられなければ働かないなどという労働の供給行為はナンセンスというほかはない。彼等は実質賃金がいくらであれ、現行の貨幣賃金のもとで、とにかく働きたいと思っているのである。このことを方程式であらわしたのが、(3)の労働供給関数である。ところで、前節で、再構築された新古典派モデルでは、ケインズ体系は貨幣賃金が硬直的であるがゆえに、過少雇用均衡の成立が可能だと説明した。しかし、ケインズ自身は決して貨幣賃金の硬直性を仮定しているわけではないし、貨幣賃金切り下げの雇用効果にふれていないわけではない。

ケインズが貨幣賃金の硬直性をもし仮定したとするならば、現実の失業はまさに自発的失業であり、非自発的失業などという概念は無意味である。彼自身も、貨幣賃金の切り下げに応じないがために失業している労働者がいたとすれば、それは非自発的失業ではなく、団体交渉の効果その他にもとづく自発的失業の範疇にふくめられるべきだと明言している。しかも彼は、経験的事実からしても、貨幣賃金の引下げを労働者が容認しなかったために失業がおこったということはない。明らかに貨幣賃金が不況期に低下しているにもかかわらず、失業は一向に解決していないではないかと、古典派に対して反論をくわだてているのである。ただ、彼は貨幣賃金を仮りに引下げてみても、論理的に効果がないどころか、むしろ逆効果だと信じていたために、労働者が貨幣賃金の引下げに抵抗するのは理にかなっているとのべている。このあたりが賃金の硬直性を仮定しているという誤解を生んだ理由であろう。だが彼は政策的見地からして、貨幣賃金の安定を強調したにすぎないのである。

現にケインズは、貨幣賃金切り下げの雇用効果にも論及していることを明らかにしておこう。そもそもケイン

ズの『一般理論』は、ビグーの『失業の理論』に対する挑戦状でもあったから、古典派、とりわけビグーの主張する失業の解決策、すなわち賃金の切り下げの効果については深く検討していた。この場合、論点は三つあるように思われる。第一は、賃金を切り下げるとして、それは貨幣賃金の切り下げなのか、実質賃金の切り下げなのかという問題、第二は、貨幣賃金切り下げの意図に解したとして、はたしてそれが雇用を改善することになるのかという問題、第三は、雇用対策としての賃金政策と金融政策の相対的有効性の問題である。

先ず第一点であるが、ケインズは賃金の切り下げが古典派のいうように、実質賃金の切り下げであるならば、たしかに失業の解決に役立つ。しかし、実質賃金を切り下げることができるといふ想定は誤まっている。なぜなら、賃金契約は貨幣賃金によってとり結ばれるのであって、実質賃金によってではない。この場合、現行の物価水準が不変なら、なるほど、貨幣賃金の切り下げは実質賃金の低下につながるが、貨幣賃金が下がったとき、物価水準がどうなるかは財市場の需給いかんによるのであって、物価水準を所与とみなすわけにはゆかない。した

がって、貨幣賃金を切り下げることによって実質賃金を引下げることができるとする古典派の想定は、物価水準をも同時に団体交渉において管理できるとみなすことに等しく、誤まった想定といわざるを得ない。したがって、ケインズは貨幣賃金を切り下げることができて、実質賃金を引下げることができないとするのである。

次に、第二点の貨幣賃金切り下げの雇用効果についてであるが、ケインズはこの点についてかなり悲観的であった。すなわち、彼は、貨幣賃金の切り下げは雇用を改善するどころか、むしろ失業の解決策としては逆効果となりうることを主張している。ケインズによれば、賃金には生産費という側面と、有効需要という側面との二面がある。この場合、有効需要の側面を無視すれば、賃金の切り下げは生産費の低下を通じて雇用の改善に役立つといえる。だがそのようにいえるのは、一産業のみでの賃金切り下げの場合にすぎない。このとき、当該産業の生産物の需要を支えているのは、もっぱら他産業の労働者の賃金だから、他産業の労働者の賃金が切り下げられていないじょう、有効需要は不変とみなしてよい。しかし同じ議論は、経済全体におよぶ賃金切り下げの場合

には、もはやあてはまらない。なんとすれば、このとき、有効需要はもはや所与のものとはみなせないからである。では、産業全体におよぶ賃金の切り下げはどのような効果をもたらすであろうか。それは、生産費を引下げた分だけ有効需要も同程度に減少せしめるがゆえに、生産量も雇用量も不変にとどまる反面で、物価だけが貨幣賃金と比例的に下がるにすぎない。しかもケインズは、こうした賃金の切り下げ、物価の下落が一度ならず将来も続くと思われざるなら、資本の限界効率を低下させ、投資に悪影響をおよぼすから、有効需要の減少をつうじて失業の増加をまねくことになるかと主張している。このことは、実は先のケインズ体系を示す方程式のうちの第六の方程式、すなわち投資関数ではなら考慮されていない。この方程式は期待の状態になんの変化もないことを前提に定立されているからである。あとでのべるように、ケインズ経済学の意義は、期待とか不確実性という動学的要因を重視したことにあるのであって、この要因を欠いてはケインズ経済学は半ば形骸化したも同然であろう。最後は論点の第三である。これは賃金政策と金融政策の相対的有効性にかかわるものであった。先ず賃金政策

は以上のべた理由から、論理的にも有効性は疑わしいばかりか、実際的にもきわめて困難だとする。その理由は次の四点に要約できよう。

(1) 貨幣賃金を切り下げようとすれば、労働組合の反撥をまねきストライキを誘発する。

(2) 貨幣賃金の切り下げがおこなわれると、切り下げのおこなわれなかった所得階級は、所得分配上相対的に有利になり、分配の不等という社会的公正の問題をひきおこす。

(3) 貨幣賃金の一律の引下げは、民主々義国家では不可能であり、賃金が国家的に統制された官憲主義的国家でのみ実現可能である。

(4) 全産業一律の引下げが不可能だとすると、産業別に賃金の切り下げ幅が不均等になり、この点からも労働者の不満はつる。

以上の理由から貨幣賃金の全般的切り下げは、労働組合と経営者との団体交渉を建前とする今日の経済においてはきわめて困難である。そこで、ケインズは雇用の改善のためには、貨幣賃金を引下げるよりは、金融政策により貨幣供給量を拡大し、物価上昇をつうじて実質賃金を

引下げの方が効果的だと主張する。その論拠は次のとおりである。

(1) 労働者が要求するのは一定の貨幣賃金であって、一定の実質賃金ではない。したがって物価上昇による実質賃金の引下げに対しは、貨幣賃金の引下げほどには抵抗しない。

(2) 貨幣数量の増加による物価上昇は、すべての所得階級の実質所得を同一の割合で引下げるから、分配の不等をもたらずことなく、社会的正義にかなっている。

(3) 貨幣賃金の一律の引下げは、高度に官憲主義的な国家においてのみ可能であるが、貨幣供給量の増加は、民主主義国家においても金融政策により実行可能である。

(4) 貨幣数量の拡大による物価上昇は、期待収益を改善し、資本の限界効率を高めるとともに、実質利率を引下げて負債を軽減するから、投資に有利に作用する。

(5) 貨幣数量の増加は、貨幣市場において利子率を引下げ、投資に有利に作用する。

さて、以上のようにケインズの労働供給関数をめぐるさまざまな論点を紹介してきたが、これを要約すれば次のとおりである。

第一に、非自発的失業についての見解にもうかがわれ
るように、ケインズは所与の貨幣資金のもとで労働の供
給が無限に弾力的だとしているのであって、貨幣資金が
これ以下には絶対下らないという意味で硬直的だと考え
ているわけではない。

第二に、貨幣資金を切り下げたときの雇用効果は、古
典派とケインズとは正反対である。すなわち、古典派
は物価水準を不変とみなして、貨幣資金の切り下げは実
質資金を低下させ、雇用を回復させると説くが、ケイン
ズにおいては、貨幣資金の切り下げは物価をこれと比例
的に下げるとどまらず、期待をつうじて資本の限界効
率を引下げ、投資を減少させ、かくて雇用を悪化させる。
しかし、この効果は、前節で示された新古典派モデルで
は何等考慮されていない。すなわち再構築された新古典
派モデルでも、貨幣資金の低下が投資におよぼす効果は
何等考慮されていないのである。したがって、貨幣資金
切り下げの雇用効果については、なお議論の余地がのこ
されている。

第三に、したがって、ケインズの不完全雇用均衡成立
の理由を、貨幣資金の硬直性に求めることは妥当ではな

い。

(2) 流動性選好関数

ケインズ体系と古典派体系の第二の相異点は、(4)式の
貨幣需要方程式にあった。形式的には、それは、

$$M = \log, M = \log + L(i) \quad (4)$$

とあらわされるのである。しかし、方程式におけるこの
相異は本質的なものである。先ず第一に、古典派体系で
は、貨幣が物価水準を定めるだけであって、実物経済に
はなんらえいきょうしないが、ケインズ体系では、貨幣
は利子率の決定に参加することにより、投資にえいきよ
うを与え、所得の決定、すなわち実物経済とかかわりを
もっている。第二に、よりいっそう大切なことは、この
二つの方程式が資本観のちがいを反映していることであ
ろう。古典派の場合には、投資主体は企業家であり、企
業家はいわば血気 animal spirits にかられて投資する。
こうした企業家においては、証券の将来価格がどうなる
かなどということはどうでもよいことであって、ひたす
ら事業の成功を信じて資本を投下する。したがって、貨
幣を保有するか債券を保有するかなどという二者択一の、
選択理論的行動ではなく、もてる貨幣はおそらく、すべ

てこれを事業に投下するであろう。それはいわば、南極探険にも似た冒険行為である。ところが、ケインズが分析の対象としたのは、すでに株式市場が発達し、投資主体が企業家から金利生活者に転換をとげてしまった、いわゆる大衆資本主義の時代である。こうして金利生活者が株式市場で証券を買うようになると、彼等は革新的企業家とはちがって、自己の財産の保全という保守的立場から、たえず証券の将来価格を考慮するようになる。このことが、証券購入を不利とみた場合には、証券から貨幣への代替をひきおこし、ここに新たな形での貨幣需要を生み出す。いいかえると、古典派の体系に「(2)」が欠落しているのは、企業家的資本観をとっているためであり、ケインズ体系にこれが登場するのは、金利生活者的資本観をとっているためである。このように、投資主体ないし資本を掌握する主体についての認識のちがいが、このものが、ただ関数や方程式上のちがいの背景にあるのである。ケインズの『一般理論』には、資本主義経済を救う一つの途として、スタンプ付貨幣の採用による金利生活者の安楽死が提唱されているが、ここにこそ、金利生活者的資本観がはっきりうかがえるのである。

(3) 貯蓄関数

すでに、クラインやサミュエルソンなど、アメリカ・ケインジアンによって指摘されたように、ケインズ経済学の核心の一つは、貯蓄Ⅱ投資による所得決定論である。古典派体系を示す方程式(5)―(7)をみればわかるように、古典派にあっては、貯蓄Ⅱ投資は利子率を決定するものではあっても、所得や雇用の決定にかかわっていない。これは、雇用がすでに方程式(2)―(3)から決定され、貯蓄Ⅱ投資の理論と雇用理論とが体系上分断されているためである。これに対し、ケインズ体系においては、貯蓄Ⅱ投資の理論と所得・雇用の理論とが有機的に関連し合っている。

古典派体系とケインズ体系の右のような相異は、貯蓄についての見解の相異にもとづくものである。古典派では、貯蓄関数を利子率によって説明するが、これは所得水準を所与とみなしているからであり、このような想定が許されるのはミクロ的な立場から貯蓄を眺める場合にかぎられよう。だが、マクロ的には所得は所与とみなすわけにはゆかない。人々が同じように貯蓄を増やすなら、所得が低下し、かえって結果的には貯蓄を減少させ

るからである。したがって、ケインズ体系と古典派体系の貯蓄Ⅱ投資理論の面における相異には、経済を徹視的にとらえるか巨視的にとらえるかという、基本的な観点のちがいがひそんでいる。

三 ケインズ経済学の意義

前節で検討したように、ケインズ経済学は、流動性選好関数の導入、貯蓄Ⅱ投資による所得決定論の二点において、理論上の革新をもたらした。この二点だけをとりあげても、学説史上のケインズ経済学の意義は十分に評価されてしかるべきであろう。とりわけ、流動性選好関数の背後にある、企業家的資本観から金利生活的資本観への観点の移行や、貯蓄Ⅱ投資理論にひそむ、ミクロ的思考法からマクロ的思考法への転換は、いくら強調しても強調しすぎることはないほどに重要なものである。

したがって、この二つの革新の成果をとりこんだ新古典派モデルというものが、ケインズ経済学を包摂したと考えるのが妥当か、あるいはケインズ経済学に新古典派が包摂されたと考える方が適切なのか、このあたりはもののいいようであろう。事実、第一節で展開された新古

典派体系は、第二節で示された古典派体系とケインズ体系とを適当に接合したものにすぎない。すなわち、(1) (3)までの古典派体系と、(4) (7)までのケインズ体系をつなぎ合わせたのが新古典派体系なのであるから、モデルに占める理論上のウェイトからゆくと、新古典派体系というよりも、新ケインズ体系と命名する方が、あるいは、より適当なのではないかという印象さえ抱くのである。

しかし、この木に竹をつないだような接合体系が、新古典派体系と名づけられ、ケインズ経済学がこれに吸収されてしまったといういい方がなされるについては、それなりに理由がある。すなわち、それは、ケインズが論証しえたと考えた不完全雇用均衡成立の一般的可能性が、新古典派体系では否定され、賃金の硬直性とか、諸関数の利子弾力性がゼロや無限大などの特定の値をとるような、特殊なケースに過少雇用均衡が限定されてしまったからに外ならない。

したがって、先に指摘したケインズ経済学の理論上の革新に加えて、不完全雇用均衡成立の一般的可能性を論証したところにケインズ経済学の意義を認めようとするならば、ケインズ経済学を新たな視点から再評価しなけ

ればならないであろう。このような立場から、ケインズ経済学の再評価を試み、新古典派経済学に対して反・反革命をおこしつつあるのが、クラウアー、レオン・フーヴッド、宇沢などである。本節では、レオン・フーヴッドをとりあげ、はたして彼の新しいケインズ評価が、真のケインズ評価であるのかどうかを検討し、次に、原点にたちもどってケインズ経済学に対する評価を下してみたい。

ところで、新古典派経済学においては、賃金、利子をふくむ諸価格が伸縮的に機能することと同時に、労働市場、商品市場、貨幣市場のいずれにおいても、需要と供給が価格の変化に対して迅速に反応し、均衡に収束すると想定されている。このことは、ワルラスの模索の理論にみられるように、売手と買手との仲介人たる競売人の存在によって保証されている。周知のように、ワルラスの世界においては、需給均衡を成立せしめる価格以外では、売手と買手とは予備的な売買契約をとりかわしても、実際上の取引は行なわない。なぜなら競売人が市場のあらゆる情報に精通していて、やがて需給均衡を成立せしめる均衡価格ベクトルを見い出してくれるからである。

だが、ワルラスの模索の理論は、現代では株式市場や一部の農産物、水産物市場のほかにはあてはまらない。とりわけ労働市場は、模索の過程を想定することすら困難である。したがって、現実には一般に非模索の世界を想定すべきであろう。ところで、非模索の世界においては、市場のあらゆる情報に精通した競売人はいないから、売手、買手ともに均衡価格ベクトルを見い出すことはきわめて困難であろう。情報収集のためには、途方もなく高い費用を払わざるをえないからである。そうなると、ワルラスの世界とはちがって、均衡価格以外の、いわば「誤まった価格」で実際の取引をおこなわざるをえなくなる。労働市場についていえば、労働の需給均衡を成立せしめる賃金が情報の欠如によりわからないがゆえに、失業を生み出すような「誤まった賃金」のもとで雇用が実際に成立し、かくて不完全雇用状態におち入ると考えられるのである。かくして、非模索の世界こそケインズの世界だとレオンは断定する。「かくして、ワルラスの世界からケインズの世界へ移るためには、仮定された模索のメカニズムを省くことでじゅうぶんなのだ。競売人をとりのぞくことは、たんに意志決定が分権化されるよう

な巨大なシステムのなかでは、経済的諸活動を統合するに要する情報の生成には時間がかかるし、経済的費用もかかるということを物語っているにすぎない。そのほかのいかなる古典派の仮定も放棄する必要はない。競売人のいないことを別とすれば、システムは従来どおりのものである。……ケインジアンであるためには、市場を清算する価格ベクトルを見つける困難性を認識すれば、それで事足りるのである。」

ケインズの世界がそうであるかどうかは別問題として、現実の労働市場が競売人の存在しない非模索の世界であることだけはたしかである。だが、「誤まれる価格」で取引のおこなわれる結果、失業がおこるといふ考え方にはいささか疑問がある。それは、なぜ自から失業してしまうような「誤まれる価格」を固持するのかという疑問である。失業しているときには、これとはちょうど反対の「誤まれる価格」、すなわち超過需要を生み出すような低い賃金でなぜ自からの労働を売ろうとはしないのであるか。この問いに対しては、レオンのいう留保価格 (reservation-prices) の構想を検討してみなければなるまい。「たとえば、新たな失業者は、最高の賃金のもとで

の最良の職をどこで見つけられるかを知らない。彼は職をさがし求めなければならないのだ。すなわち、彼は、少くとも、当座の収入を犠牲にするという意味で、費用のかかる情報入手の過程にたずさわるのである。彼は自分に可能な仕事の機会を探し出してきて、いかなる賃金のもとでのいかなる仕事の提供であれば、これを拒否するかを決めなければならない。そのことは彼自からが留保賃金を定めることを意味しているわけだが、この留保賃金は、大雑把に言って、彼自からが得られると信ずる最高の条件を反映するものである。当初は、この確信を形成するにふさわしい情報は、彼の過去の賃金についての記憶や、かつての職場でなおいま働いている同僚達の現行の賃金についての知識から主として成り立っている。しかし働き口を探し求めているうちに、市場の現状についての知識は改善され、これにおうじて留保賃金は、市場の状況が当初予想されたよりも良かったか悪かったかによって、下方ないし上方に調整されるだろう。あるところまでくると、知りえた最善の仕事口が次第に改善してくる賃金率は、もはやこれ以上、仕事を探し求めるコストを保証してくれないように思われるようになり、

ここに到って彼は仕事を受け容れることになろう。」⁽²⁾

留保賃金の水準は、市場の調査活動によって若干変化
するが、いずれにせよ、労働者は自から得られるであ
うと思う賃金よりも低い賃金のもとでは、収入を犠牲に
しても職につこうとはしないのである。レオンの場合、
非模索の世界を想定すること以外では、行動仮説はすべ
て古典派と同じだから、労働者も効用最大化の原則にも
とづいて行動する。とすれば、労働者は労働の限界不効
用に見合う賃金を要求するわけで、これを下まわる賃金
では労働の供給を拒否するという、かつての古典派の自
発的失業の理論と、レオンの留保賃金仮説とどがちが
うのであろうか。端的にいえば、留保賃金以下の賃金で
は仕事に就こうとしない労働者は自発的失業者なのでは
なからうか。すくなくとも非自発的失業でないことだけ
は、ケインズの非自発的失業の定義からみて明らかであ
る。

かくして、レオンの非模索の理論は、新古典派の模索
の理論に比らば、はるかに現実的であり、それなりに
新しい理論として評価できるが、これをもってケイン
ズ経済学の再評価とすることには納得がゆかない。そこ

で最後に、私なりにケインズ経済学の意義を検討して
みたい。

ケインズ経済学の意義を知るためには、ケインズ自身
が『一般理論』の本質をどこに見い出していたかがわか
ると好都合である。ところで彼は、『一般理論』刊行の
翌年、一九三七年に、「雇用の一般理論」という論文を、
クォーターリー・ジャーナル・オブ・エコノミクスに寄
稿している。この論文で彼は、今日、われわれがケイン
ズ経済学として理解しているところとは、少々異なつた
視点から『一般理論』の本当のねらいを説明している。

「だが、これらのより最近の著者達（ビグーならびにエ
ツジワースのこと、訳者註）は、彼等の前任者達のように、
雇用されている諸要素の数量が与えられており、他
のこれと関連する諸事実が、多かれ少なかれ確実である
ようなシステムをとりあつかっている。このことは、彼
等が、変化の除外されたシステム、あるいは期待の失望
が除外されてしまうようなシステムをとりあつかってい
ることを物語るものではない。だが、任意の与えられた
時点諸事実や期待が、確定した計算可能なたちで与
えられていると仮定されている。承知はしているが、多

くの注意が払われなかつた危険は、正確な現実の計算が可能だと考えられている。確率の計算については、おもてだつて言及されていないが、不確実性を確実性そのもののそれと同じ計算可能な地位につかせることが可能だと想定されている。しかもそれは、ベンサム哲学が、人間がそれによって彼等の一般的、倫理的行動において影響されると想定するところの、快樂と苦痛、利益と不利益のベンサムの計算とちよつど同じようである。

だが現実には、原則としてわれわれは、事実のもつとも直接的な帰結については、きわめて漠然とした考えしかもちあわせていない。今日、富の蓄積の目的は、比較的遠く離れた、あるいは無限にかけ離れた時点での結果、ないしは潜在的結果を生み出すことにある。かくして、将来についてのわれわれの知識がゆれ動いており、漠然とした不確実なものだという事実は、古典派の経済理論の方法では、富をとりわけ不適当な主題たらしめるのである。この理論は、経済的な財が、それらが生産されつつある短かい期間中に、必然的に消費されてしまうような世界でなら、きわめて有効であろう。だが、無限に遠くかけ離れた将来のための富の蓄積が、主要な要因とな

るような世界にあてはめられようとするなら、著しい修正が必要だと私は示唆する。しかもこの修正は、そのような富の蓄積のはたす役割が大きくなるにつれ、ますます必須のものとなるう。

「不確実な」知識ということ、確実に知られる知識をたんなるもつともらしい知識から区別しようとするのではない。ルーレットのゲームは、この意味では不確実性に服するものではない。あるいはまた、人生の期待はわずかに不確実であるにすぎない。私がこの言葉を用いた意味というのは、これから先二〇年の銅の価格や利率、あるいは新発明の陳腐化といった事柄が不確実だということである。この種の事柄については、計算可能な確率計算をおこなうべき何等の科学的基準も存在しない。われわれはただ知らないだけである。しかし、行動し意志決定を下す必要から、われわれは実践的人間としてこの厄介な事実を看過し、一連の予想される利益、不利益を、しかるべき確率で加重し合計するという、ベンサムの計算ができるかのようにふるまわせるのである。……

おそらく読者は、人間の行動にかんするこの一般的・

哲学的論考が、議論の対象となっている経済理論といささかかけ離れていると感ぜられよう。だが、私はそうは思わない。これは市場での行動の仕方であるものの、市場での行動の仕方についての研究においては、われわれの考案する理論は、それ自体、市場の偶像に服従してはならないのである。私は、古典派の経済理論を、それが、未来についてはほとんど知らないという事実を捨象して、現在をとりあつかおうとする、優美にして洗練された技術の理論であるがゆえに論難しているのである⁽³⁾。

右の引用文の中でケインズが繰返し強調しているのは、古典派理論と『一般理論』の対象とする世界のちがいということであろう。古典派理論は不確実性がないか、あるいはは仮りにあったとしても、それが問題とはならないようなシステムをとりあつかっている。これに対して、『一般理論』は不確実性がまさに問題となるようなシステムをとりあつかっている。だが、このように、不確実性を強調するとなると『一般理論』の意義はどのように評価されるのが問題となろう。これについて、シャツクルは次のようにこたえている。「失業の理論は必然的・不可避免的に無秩序の理論である。この無秩序こそは、不

確実な期待という基本的な無秩序であり、現実の本質的な無秩序であり、伝統的に想定されてきた人間の条件に對比されるものである。それは「事業」という冒険的意志決定の無秩序である。事業活動が必要であり可能である世界は不確実性の世界である。現実主義者としてのマーシャルにあっては中心的存在であった事業活動という概念は、一般均衡の概念には適切ないし合法的な地位を占めていない。なんとすれば、一般均衡というのは、なされた事柄について、またなされようとしている事柄についての一般的一致が得られるということと同じだからである。事業活動は危険であり、危険は無知である。これと对象的に、均衡は無知の追放である⁽⁴⁾。」彼はケインズ経済学を無秩序の経済学 Economics of Disorder と命名しているが、右の引用文からもわかるように、それは一般均衡論的とりあつかいが不可能な経済学という意味である。このシャツクルのケインズ評価は、ジョン・ロビンソンのそれと通ずるところがある。彼女は「ケインズ革命の本質は、分析を歴史的時間の中に置き、不確実性のもつ決定的な影響を強調したことであった⁽⁵⁾」とし、将来が不確実だとすれば「ある事象が起きたとき

に、将来どうなるであろうかということ均衡条件から読みとることはできない」とのべて、均衡の夢魔からの解放を叫んでいる。

均衡論的とりあつかいが不可能な体系としてケインズ経済学を理解するとするなら、もはや本稿の第一節で展開された新古典派体系とケインズ体系との比較は無意味であろう。したがってまた、ケインズ経済学が新古典派体系に包摂されてしまったという言い方もナンセンスである。ケインズの世界、否、現実の世界は、不合理な、無秩序な、不均衡の世界である。これを、合理的な、秩序ある、均衡の世界の側からみて、ケインズ理論などというものはや存在しないなどという言い方はまことに奇妙というほかはない。ケインズ体系は新古典派体系に包摂することのできない、別の世界の体系だからである。

だが、秩序の経済学から無秩序の経済学へ、均衡体系

から不均衡体系への経済理論の建て直しはまだ始まったばかりである。当面、新古典派体系の徹底的な批判的検討と、ケインズ体系の見直しが必要とされるだろう。

- (1) Axel Leijonhufvud, "Keynes and the Keynesians", A. E. R. May. 1967. p. 404.
- (2) Axel Leijonhufvud, Keynes and the Classics, I. E. A. Occasional Paper 30. p. 31.
- (3) J. M. Keynes, "The General Theory of Unemployment", Q. J. E. Feb. 1937. reprinted in The Collected Writings of John Maynard Keynes. XIV. pp. 112—115.
- (4) G. L. S. Shackle, The Years of High Theory, Cambridge 1967. pp. 133—4.
- (5) ショーン・ロビンソン、ジョン・イトワール著、宇沢弘文訳『現代経済学』、二二三頁。
- (6) 前掲書、日本語版序文、VII頁。

(一橋大学助教授)